

観光研究への方法論的アプローチ

—持続可能な観光開発とコミュニティへのインパクト分析に関連して—

田 原 榮 一

- I はじめに
- II 観光のインパクト分析
- III 観光における適正収容力の管理
- IV 結び

I はじめに

近年における観光旅行の急速な成長は、観光産業の顕著な発展をもたらしたが、一方、観光地とホストである地域住民に与える種々のインパクトは21世紀に通じる観光産業の将来の繁栄にとって多くの課題を提起している。特に、観光産業自体が持つ多様性や比較可能な統計データの不足、観光の諸インパクト、とりわけ観光資源の過剰利用や環境の質的低下、あるいは受け入れ観光地のコミュニティに与える効果などに関して適切な施策を講じ、21世紀を先導する産業としての観光産業に対する認識の確立と、観光地の住民の文化の高潔さの保全は観光研究の出発点として重要なガイドラインを形成するものであるといえよう。

観光は地域の経済状態の改善、社会的・文化的理解の増進、環境資源の保護といった便益を生み出すが、観光インパクトに関する初期の研究は、比較的定量化ないし計量可能な経済的側面を主に取扱い、観光から得ら

れる収入は、観光のもたらすマイナスの影響を補うことができると考えられた。しかし、経済的便益の過度の強調は、しばしば有害な物質的・社会的影響を各地で引き起している。

一方、環境への関心の高まりは、持続可能な観光開発という概念を出現させ、経済的・政治的・社会文化的・環境的・生態学的インパクトを含む総合的な観光開発の効果の再検討の重要性を提起した。このためには、地域の適正収容力の理論を含む注意深い計画策定と管理をより長期的な思考と計画策定について行う必要がある。とりわけ、観光者と地域住民との相互作用のプロセスを通じた社会的・心理的インパクトは、観光産業の間接的な影響として今後ますます重要になるであろう。

すなわち、観光が地域にとって経済上、そして持続可能な開発上の戦略にとって必須の要素となるためには、最適な観光開発と観光産業の利益、来訪者、ホストとなるコミュニティとの間の肯定的な関係が不可欠である。それは単に観光地の生活水準の向上だけでなく、生活の質を向上させるのに役立つ持続可能な観光を通じたコミュニティの成長を促進させ、長期的な諸インパクトに配慮した地域の開発・管理技術を志向したものでなければならない¹⁾。

本稿は、かかる基本的な認識に基づいて持続可能な観光開発とコミュニティへの諸インパクト分析や観光における適正収容力の管理を中心に、Theobald 編著に収載された諸論文²⁾等を手懸りとして、観光研究への方法的アプローチにつき論説を試みたものである。

(注)

1) 観光に関する研究者の先駆けとなったイギリスの学者として Ogilvie, Norval, Lickorish と Kershaw があげられ、1940年代にはスイスの Hunziker や Krapf などによって社会学的に観光の研究領域の拡大がなされた。D' Amore は、歴史的には、観光に関する考えはこれら2つの局面を通り過ぎ、最近では第3の局面に入ったと指摘している。1970年代にはイギリスとアメリカの研究者が観光研究に本格的に進出しはじめた。例えば、サリー大学の Medik と Burkar は、アメリカにおける観光教育の先駆けとしてテキサス A&M 大学の Clare Gunn とミシガン州立大学の Robert McIntosh が活躍をしていた頃、イギリスにおける指導的地位にいた。

D' Amore, Louis J. (1985) A third generation of tourism thinking towards a creative conspiracy. *Business Quarterly*, Summer, p. 6

本稿における筆者の観光に関する基本的な考え方は、下記の Frank M.Go の定義と同じような認識である。

「観光とは、ある地理的環境から別のところへ個人やグループの楽しみ目的や、あるいは商用目的の一時的移動や、その行程や目的地で旅行者が必要とするものの供給、そして旅行者と関連産業の両方が観光地において与える経済的、社会文化的および環境的インパクトである。」

この定義は、観光が、(1) アトラクション、交通、施設・サービス、そして情報や販売促進活動からなる産業であり (Gunn)、(2) 仕事やレジャーのための旅行をしながら自分自身を表現できる社会的活動であり、(3) 地元文化の表現やアイデンティティや社会構成の反映である、と見なされるべきであることを明示している。このような見解において、観光は、特に地方レベルでの、広範な環境計画や環境の質に対する配慮において、重要な役割を担うことができる (Ashworth)。

Go, Frank M. (1991) Introduction to new horizons proceedings. In *New Horizons in Tourism and Hospitality Education, Training and Research (Conference Proceedings)* (ed. Robert D. Bratton, Frank M. Go, and J.R. Brent Ritchie), University of Calgary, Calgary

Gunn, Clare A. (1988) *Tourism Planning*, 2nd ed., Taylor and Francis, New York

Ashworth, G.J. (1991) *Heritage Planning : Conservation on the Management of Urban change*, Geo Pers, Groningen

2) William Theobald ed. (1995) *Global Tourism —The next decade—*, Butterworth Heinemann

なお、同書は下記のごとく邦訳されており、本稿の執筆に際し参考に資した。

ウィリアム F.シーアボルド編著, 玉村和彦監訳, 観光の地球規模化一次世代への

課題一，晃洋書房，1995年。

同書の中で，本稿の執筆に際して参考にしたのは，つぎの5論文である。

1. Brian Archer and Chris Cooper, The positive and negative impacts of tourism
2. Edmund Swinglehurst, Face to face : the sociocultural impacts of Tourism
3. Philip L. Pearce, Tourism-resident impacts : examples, explanations and emerging solutions
4. Peter W. Williams and Alison Gill, Tourism carrying management issues
5. Peter E. Murphy, Tourism and sustainable development

Plogによれば，観光地開発の計画段階において，その将来を保護するために適応されるべきガイドラインの必要事項をつぎのごとくあげている。

- (1) 地域住民と観光者のために自然的で美しいものを保護する (Protect) こと。
- (2) 密度を減少する (Reduce) こと。地域にホテル，土産品店，観光者などがある一定以上混雑させないこと。
- (3) その地域の印象を保持するために，隔絶とプライバシーの保護，世間のしがらみからの逃避といった旅行者が求める心理状態を増進する (Enhance) こと。
- (4) 訪問者のより長い滞在を誘い，また繰り返し来訪させ，その地域が長く発展するような全体の質を探求する (Seek) こと。
- (5) 多様性を強調する (Emphasize) こと。利用可能な活動が多いほど，各訪問者にとっての利益となる可能性がますます大きくなる。
- (6) 文化遺産，継続性，コミュニティの感覚を保持するために自然と歴史的なものを復元する (Restor) こと。
- (7) 地域住民とその遺産ならびに文化を保護するために，地域の文化と伝統を評価する (Value) こと。
- (8) 眺望と景観を保護するために高さ制限を確立する (Institute) こと。
- (9) それぞれの計画の価値を高める息抜きの空間を提供するために，オープン・スペースを得るように話し合う (Negotiate) こと。
- (10) 企業と提携する場合には，観光によって最も利益を得るのは地域住民であるようにコミュニティの容認を得る (Gain) こと。

これらの各事項の語の頭文字を集めると，「PRESERVING」となり，計画策定に当たってはコミュニティの容認を含む積極的かつ一致協力した努力を通してのみその進展が達成されることを意味する。

Plog, S.C. (1991) Leisure Travel : Making It a Growth Market. . . Again!
Jhon Wiley and Sons, New York

II 観光のインパクト分析

観光が国家（地域）に与えるインパクトは経済的、社会文化的、環境的、生態学的インパクトに大別される。

まず、観光の経済的インパクトとしては、国際観光は、国際収支の経常勘定に直接寄与して、旅行目的地の経済に見えざる輸出の外貨流入をもたらす。この収入の流れは、他の輸出産業のごとく商取引の売上高、世帯収入、政府歳入をもたらすのみならず、これらは観光地の経済の中で再支出され、その二次的効果は総計で最初の直接効果を遙かに超える場合がある³⁾。これらの経済活動の連続的な波及によって作られた全般的効果の計量は、観光消費の乗数効果などによって実証されてきた⁴⁾。

一方、国内観光は、受入れ地域に対してこれに類似した経済的効果をもたらす。国際観光が外貨の流入効果があるのに対して、国内観光は、国内で空間的に国内貨幣を再分配する。しかし、その二次的な消費波及効果は他地域への漏出を伴う場合には、その地域に対しては少なくなり、全体として国民経済におけるよりもその規模は小さい。

また、観光は開発のための代替的な機会がより制限されている辺鄙な地域では雇用と収入の創出において他の産業よりも効果的であり、観光産業の導入は、より開発の進んだ地域よりも、地域住民の福祉に関してより大きな効果が期待される。さらに、宿泊施設などの整備に伴う交通インフラなどの改善は、観光産業は勿論、地域住民の利用に便益をもたらす。一層幅広い市場へのアクセスを提供する。

しかし、観光開発の発展は、その地域の乏しい資源への需要を増大させ、特に土地に対する需要の増大による土地価格の上昇や売却による短期的な

利益の取得をもたらすが、地域住民は土地を失い低賃金の仕事などに従事するようになる。このため将来世代の観光者と地域住民が同様に恩恵を享受するためには、起こりうる利害の対立を減らし、保存のための現実的な計画と効果的な計画規制の施行が要求される。

このため地域資源配分の観点から観光開発が利用可能な資源の最適な利用方法をもたらすように観光に起因する便益の種類・規模や、可能な選択方法に対する観光開発の費用と便益の評価が行われなければならない。

観光が、他の開発形態よりも社会に対して大きな便益を生み出すか否かは、その国の経済状態と代替的な開発の形態ならびに複数の開発形態の推進の望ましさに依存するが、観光による経済効果の分析は、そのインパクトを取り巻く人間にとっての課題のより深い理解を要求し、経済学者、社会学者、政治学者などによる共同研究が必要であって、特に経済学者は、観光の社会的費用と便益の分析・定量化に関して、社会学者とより緊密な研究を行うべきである。また、環境問題への理解に基づく持続可能な観光の研究も重要な課題となる。

観光は経済的インパクトに加え、受入国（地域）に対してさまざまなインパクトを与え、その費用は、金額的に計量化は殆んど不可能ではあるが、政治的・文化的・社会的・道徳的・環境的变化をもたらす。例えば、国際観光は、世界観光機関(WTO)では、一般に平和と国家間の理解の大きな力として賞賛されているが、近年、増加しつつある先進国と発展途上国との間の長距離旅行は、互いに広く異なった背景を持つ人々の直接的な接触による社会文化的影響や深刻な政治的影響が危惧される。極端な場合、「新植民地主義」型の開発形態を強い、多国籍企業への集中や運営段階における地域住民の低賃金や差別によって国際関係を悪化させることが危惧される。一方、国内観光は、国民感情を強固にする統合力として作用し、その

国民的遺産を誇りに思うようになるならば、地域的分裂の防止に役立つであろう。

国際・国内観光を問わず、異なった背景を持つ人々の接触は常に有益ではなく、ある場合には、付随的な文化的・社会的・倫理的ストレスを生み出すこともあり、各自の生活様式のよりよい理解と特定の地域に特有な問題に対する正しい認識を生み出すが、同時に誤解と不信をつくり出すこともある。

これらの事象に関連した観光分析に貢献した政治学者は少なく、一つの注目すべき研究として政治学者たちの業績を再検討した Mathews と Richter の論文⁵⁾がある。彼らは、観光の多くの重要な性質が政治学の中心概念のいくつかに関係している点や政治学の観光研究への貢献について調査し、(1) 観光地において観光が人間に与えるインパクトをより十分に理解するためには、政治学者と他の学問分野の専門家、および政治学者と観光専門家との共同研究がさらに大きな統合による進展が必要である、(2) 人間生活や組織の多くの面における観光のインパクトへの理解は、より多くの政治学者が行政、比較政治、国際関係、国内政治における独立した可変的な影響を持った関係領域としての観光研究に専門知識を使うことに同意すれば改善される⁶⁾、と指摘した。そして具体的な研究事項として、(1) コミュニティ内の力の根源への観光の影響やコミュニティに基礎をおいた投資とコミュニティ内への観光の統合の結果を実証した研究、(2) コミュニティの関わり合いが最も適切な観光地ライフ・サイクルの段階、およびコミュニティが外部の政治的・商業的な意志決定に最も侵されやすい段階を実証した研究、(3) 観光の文脈の中での政治的インパクト分析の一層の検証、をあげている。

一方、国家間あるいは同じ国の地方間における幅広い文化的差異の存在

は、例えば、幾つかの発展途上国における伝統的・文化的な行動パターンの差異のごとく観光産業発展の主要な動機のひとつとして重要であるが、しかし、反面において、観光者と地域住民との間の外見上の行動パターンや文化的差異が大きい場合などでは、相互理解は反感に取って代られる可能性がある。かかる文化的な相異が極めて著しい場合には、地元の文化と慣習は、時には地元のプライドと尊厳を犠牲にして、観光者の満足のために利用されることになる。

Mac Cannellによれば⁷⁾、演出されたオーセンティシティ(本物)は、観光地の「表舞台」(ホテルのロビーやレストランなど公共の場)における催しと活動が本物であり、そして実際の「舞台裏」(地域住民の生活が営まれている住宅や地域)を守っていることを、受入れ地が観光者に確信させることが重要である、とされている。したがって、「もうひとつの観光」(alternative tourism)における問題のひとつは、観光者のこの舞台裏への入り込みが促進されることによって、場合によっては、地域の生活様式は商業的に組織された偶像に墮落し、伝統的な踊りと熟練を要する工芸品は、観光者の欲求を満たすための、より少ない努力で金銭を得るための安い模造品に負けてしまうこともあるが、一方で、観光が特定の工芸品の高品質への回帰を促すこともある。

観光に関連した他の社会文化的な問題の多くは、観光開発の程度とその内容に関係づけられ、観光の密度と観光に対する地元の敵意の増大との間には関係があって、ある地域への観光者の流入は、人口密度を増大させ、観光者が地域住民と共有している施設を混雑させ、地域住民に対して付随的な精神的緊張を生み出す。極端な場合には、自分たちの国(地方)の自然施設を楽しむことから締め出されることもある。

かかる観光の社会文化的な効果に関する研究の多くは、特定の国におけ

る特定の場合に関係しているが、より一般的かつ有用な文献として、Dogan, Dann および Cohen の論文がある⁸⁾。

Dogan は、活発な反抗から、完全な受け入れ、さらに、観光者の文化パターンを採用に至るまでの過程を並べることによって、観光者の流入と観光者がもたらす変化に対するホスト・コミュニティの反応がどのように異なるかを示した興味深い分析を行った。彼は、変化に対処するための戦略の選択が、意識的な有無を問わずホスト・コミュニティの社会文化的な特徴の性質と変化そのものの大きさの両者にどのように依存しているかを説明し、結論として、観光に対し特別の対応を取る以前には均質であったコミュニティが多様化しはじめ、観光開発に対して非常に異なった対応を示す団体がコミュニティの中に現われることを指摘した。また、Dann と Cohen は、観光現象の理解のために学問としての社会学がなし得る貢献に関心をもち、観光に関する異なった見方が結果としてアプローチの多様性を出現させ、その最も優れたことは、唯一の物の見方を選ぶよりも、ある見方の要素と他の要素とをつなぐことで折衷的になった、と述べている。

そこで、社会学の視点からは、(1) 観光現象の特定の面の研究や具体的な国（地方）の観光分析に関し、学際的研究に関与した観光地の社会的な適正収容力の調査研究、すなわち、コミュニティに基礎をおいた観光計画策定のモデルと密接に関連した研究、(2) 社会学者と経済学者の共同研究による観光の社会経済的な費用と便益の定量化、が重要な問題として提起される。

過度で拙劣に計画された観光開発は、観光地の自然環境に影響を与え、多くの地域では、規制されない商業的な観光開発が、周囲の文化的・景観的環境に割り込む異質なデザインの醜悪なホテルを生み出し、また、これらの開発による廃棄物や廃水による観光地の汚染、あるいは野生動物が危

険にさらされ、珊瑚礁が荒らされるなどかけがえのない自然を破壊して、自然環境の眞の長期的な便益の適正な評価に基づく観光開発形態の必要性が提起される。しかし、かかる観光のマイナス面の多くは、質の高い計画の策定、デザイン、管理および観光者に環境の価値を認めるように教育を行うことによって相殺され、環境保全を助長する実際的な力になることもできる。

観光者による環境的・生態学的な損失の程度と性質は、開発の規模と観光者の数、利用の空間的・時間的な集中状態、問題となる環境の性質、開発前後の計画策定と運営管理方法の性質に関係する。これらは観光地の性質とホスト・コミュニティの目標と目的に左右され、特に、重要な環境指標は費用—便益分析や環境基準などによって作成される。

このように観光地における観光の環境的・社会的・文化的状況を計画に組み込むこと（例えば、地元の建築様式を使うなど）は極めて重要であり、これによって、多くの地域に存在する計画策定と管理への障壁を取り除くことができ、これら開発資金の継続性を保証する財政モデルの工夫改善が重要な課題となる。

観光の経済的便益に対してマイナスの環境的・社会的インパクトが対比されるようになったのは近年のことであって、特に1980年代半ば以降における環境保護とグリーン意識の高まりに加えて、観光の役割と価値の再検討が観光者、観光産業の成熟化傾向を背景に行われるようになった。すなわち、急速に拡大した観光需要をうまく処理することを試みたマス・ツーリズムの初期段階における短期的な展望の優先に対して、近年では、観光者の方で過度の観光開発を疑問視しはじめ、それに応じて長期的な展望が重視されるようになり、Farrell と Runyan⁹⁾が指摘するごとく、この再検討の最も価値ある結果のひとつは観光と持続可能な概念の関連性の発見で

あった。

ブルントラント・レポート（正式名称は Our Common Future）は、持続可能な開発の概念を「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たすこと」としている。この持続可能な概念は、社会における観光の役割に関する再評価の中心となり、それは経済活動の長期的な展望を要求し、継続する経済成長に疑問を差し挟み、観光による消費が将来の観光者に与える観光地の能力を超えないことを保証するものであって、収益性と成長のための短期的な観光推進の行為に対して、時流に乗った運動として進みつつある。例えば、イングランドでは、1991年に受容可能な開発に関するガイドラインを発行し、また Botterell¹⁰⁾が指摘するごとく、観光消費者団体の数や影響も拡大し、責任ある観光への指針も多く用意されるようになった。

観光における環境的・社会的な課題と政策への経済学の応用は複雑であって、他の分野と産業からの概念と手法の借用が重要となる。例えば、環境管理の手法、観光者に関する計画策定と管理、観光地と環境との関係の研究は、レクリエーション関係ではよく開発されており、観光への適用にふさわしいと思われる¹¹⁾。特に、レクリエーションの管理者は、観光計画者よりも収容力の概念の使用においてかなり優れている、と指摘する学者もいる¹²⁾。

今後、観光のインパクト分析は、短期的思考から長期的思考へと緩やかに移動し、観光における持続可能な責任ある計画策定や事業倫理の規約の開発が緊急な必要性をもってくるであろう。

(注)

3) この例に関しては、下記の文献に詳しい。

Archer, B.H. (1977) *Tourism Multipliers : The State of the Art*, University of Wales Press, Cardiff

Brydem, J.M. (1983) *Tourism and Development*, Cambridge University Press, Cambridge

Edington, William R. and Redman, Milton (1991) *Economics and Tourism*. *Annals of Tourism Research*, 16 (2), pp. 216-36

4) Archer, B.H. and Fletcher, J.E. (1991) *Multiplier Analysis in Tourism*, Cahiers du Tourisme, Centre des Hautes' Etudes Touristique, Université de Droit, D' Economie et Des sciences, Aix-en-Provence

5) Mathews, Harry. G. and Richter, Linda K. (1991) *Political science and tourism*. *Annals of Tourism Research*, 18 (1), pp. 120-35

6) Richter, Linda K. (1983) *Tourism politics and political science : a case of not so benign neglect*. *Annals of Tourism Research*, 10 (3), pp. 313-15

7) Mac Cannell, D. (1973) *Staged authenticity : arrangement of social space in tourist settings*. *American Journal of Sociology*, 79, pp. 583-603

8) Dogan, Hasan Zafar (1989) *Forms of adjustment : socio-cultural impacts of Tourism*. *Annals of Tourism Research*, 16 (2), pp. 216-36

Dann, Graham and Cohen, Erik (1991) *Sociology and tourism*. *Annals of Tourism Research*, 18 (1), pp. 155-69

9) Farrell, B.H. and Runyan D. (1991) *Ecology and tourism*. *Annals of Tourism Research*, 18 (1), pp. 26-40

10) Botterill, T.D. (1991) *A new social movement : Tourism concern, the first two years*. *Leisure Studies*, 10 (3), pp. 203-17

Anscombe, J. (1991) *The gentle traveller*. *New Woman*, June, pp. 51-3

Wood, K. and House, S.L. (1991) *The Good Tourist*, Mandarin, London

11) Cooper, C.P. (1991) *The technique of interpretation*. In *Managing Tourism* (ed. S. Medik), Butterworth-Heinemann, Oxford, pp. 224-30

12) Barkham J.P. (1973) *Recreational carrying capacity*. *Area*, 5 (3), pp. 218

III 観光における適正収容力の管理

観光旅行の急速な拡大は、その将来の発展と諸インパクトの管理に対する関心を増大させ、観光は変化の橋渡し役のひとつであると同時に、適切な管理によって持続的な産業となるが、もし適正に抑制されずに拡張が続けば、持続可能な経済的、社会的、生態的、政治的限界を越えて成長する可能性を持っている。このため受容可能な範囲内での成長を認める観光へのアプローチとして、適正収容力の管理が観光開発の中心的課題として認識されるようになった。

この適正収容力には、様々な見解が存在しており、最も伝統的なものは、ある特定の観光地に宿泊可能な旅行者数、あるいは利用の最大数を意味した¹³⁾。例えば、表3-1のごとく人数、密度、市場ミックスによって観光の適正収容力指標は表わされる。

数値的な適正収容力に関する指標設定の難しさは、特定の観光インパクトの管理に直接結びつける場合に起り易く、特に環境をベースとした物理

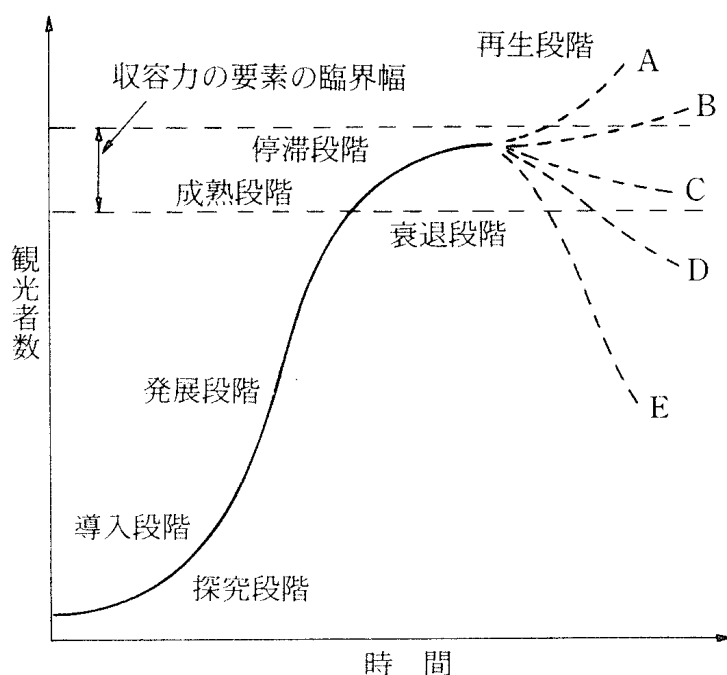
表3-1 観光の適正収容力指標の例

境界の分類	例
(1) 人数	様々なタイプの訪問者についてのピーク、時間毎、週毎、年毎の規模（例：宿泊数、訪問者数、訪問者、日数等）
(2) 密度	様々な場所における様々な活動に対する人口密度（例：訪問者／ビーチの面積、観光者／レストランや店舗の面積等）
(3) 市場ミックス	地域住民に対する訪問者の数（例：訪問者／地域住民人口、訪問者用ベット数／地域住民用ベット数、公共施設の訪問者による利用／公共施設の地域住民による利用）

(出所) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.*, p. 175

的・環境的要因と訪問者の経験とのバランスの維持を含む適正収容力の管理では、Mathieson と Wall が、「物理的環境において受け入れられないほどの変化をもたらしたり、訪問者が得る経験の質が受け入れられないほど低下することなく、ある観光地を利用することができる最大人数を意味する」¹⁴⁾と説明しているように、観光インパクトが許容できない水準と判断される条件が前もって決定される必要がある。

また、観光の適正収容力は市場主導型であって¹⁵⁾、観光者数が質の高い観光経験を提供する観光地の受入れ能力に過度の負担をかける水準まで達したとき、適正収容力の限界が現われる。その鍵となる指標は市場需要の明確な減少と関係し、物理的、経済的、社会的、環境的、心理的あるいは政治的動機等がいくつあっても、観光者はその観光地に対して無感動を示しはじめる。このため自然科学的、社会的に環境が悪化している観光地では、観光地の成長サイクルにおける成熟段階から停滞段階にいたる収容力の要



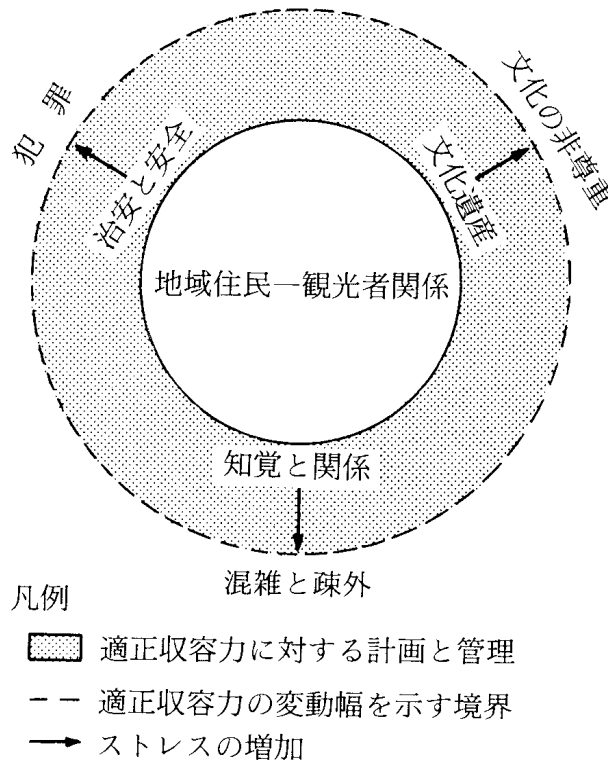
(出所) Butler, R. (1980) “The concept of a tourism area cycle of evolution : implications for management of resources”, Canadian Geographer, Vol. 24, no. 1, p. 7

図3-1 観光地の成長サイクル

素の臨界幅に留意し、その再生のため適切な直接的・間接的な管理戦略がとられる必要がある。

一方、コミュニティに基礎をおいた観点からは、D' Amore¹⁶⁾や Droxy¹⁷⁾が指摘するように、コミュニティが悪影響を感じる前に観光を吸収可能な観光地の能力と適正収容力との関係に留意したインパクトの基準を設定し、当該コミュニティの価値感に基づいて、観光地にとって望ましい条件と、その目標に対する最も効果的な管理方法を決定する必要がある、この場合、当該コミュニティの利害関係者(例えば、地域住民、デベロッパー、オペレーター、行政機関等)の間におけるコンセンサスの確立が望まれる。

この望ましい条件は、様々な計画や管理へのアプローチに関連して変化するが、適正収容力管理の論理的な根拠は、つぎの4つの仮説に根ざしている¹⁸⁾。

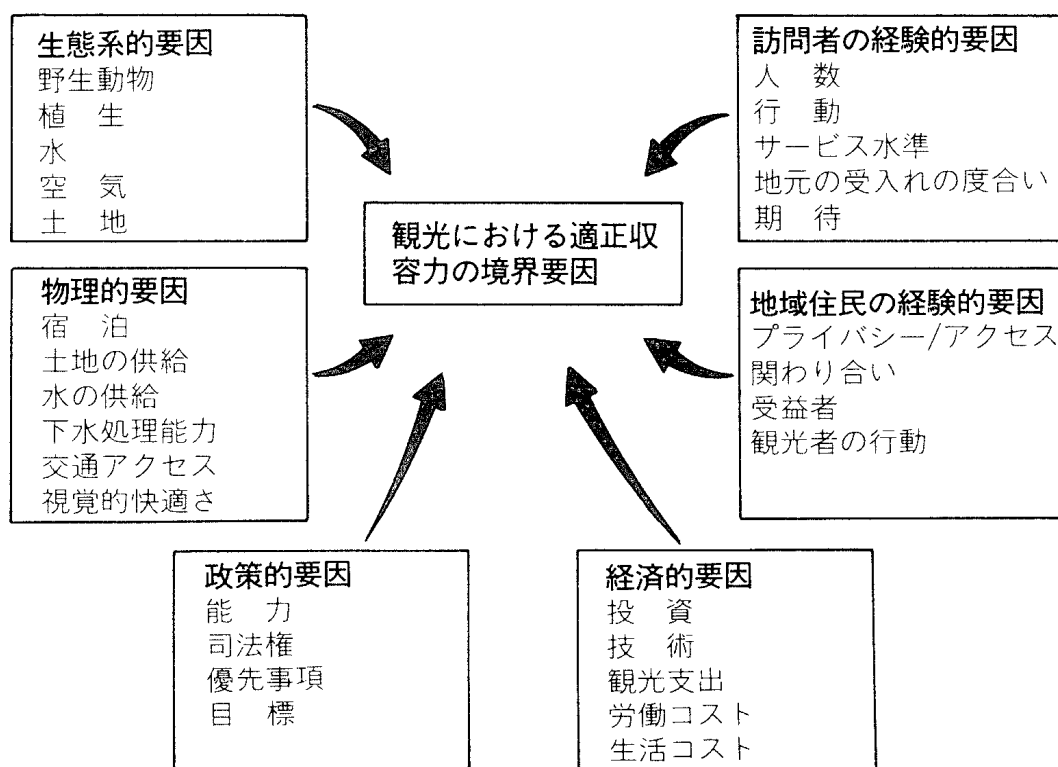


(出所) Hawkins, A. E. (1987) A Carrying Capacity Model for Resort Planners, p. 286. in William Theobald (ed.), *ibid.*, p. 177

図3—2 モデル：社会心理的変数

- (1) 様々な形態の観光は変化のための触媒であって、潜在的な経済的、社会的かつ環境的な便益と費用をもたらす。
- (2) 観光に対して望ましい条件を越えれば、観光は地域住民や訪問者、あるいはその両者にとって持続可能ではない。
- (3) かかる理想的な状況は固定的ではなく、地域の状態に対する観光の影響についての理解と同様に、経済や社会、政治、環境などの状況によって地域や時代ごとに変化する。
- (4) 管理のための戦略は、望ましい条件と調和し、観光による変化やインパクトの進捗・方向の調節が可能なものとして構築され、実行される。

しかし、観光における適正収容力に関し、明確な利用の限界を定めようとする試みを重視する態度は、図3-3のごとくその相互関係と限定要因が複雑かつ多過ぎるといった批判がある。



(出所) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.*, p. 179

図3-3 観光における適正収容力を限定する要因

なお、適正収容力管理のプロセスが理想的かつ受容可能な変化の管理に焦点を置いた計画策定のシステムの中で適用される場合には、生起する変化の度合いや進捗、あるいは方向を決定する可能性を提供し、持続可能性をもった観光と調和した管理方針やその実践に役立つと思われる。とりわけ、(1) 観光地の文化遺産や環境に対して敏感な構造的性質や形態を反映した開発、(2) 地域の資源の保全と価値の向上、(3) 地域の文化遺産や環境資源を強調するような訪問者に対するサービスの開発、(4) コミュニティの生活の質を改善する成長などがコミュニティに基礎をおいた観光の持続可能な形態を支える管理のガイドラインとして適用可能であると思われる¹⁹⁾。

観光における適正収容力管理の実践においては、観光者、デベロッパー、地域住民、既存・進出予定の企業、公共機関等異なった見解を持つグループの存在が当然考えられる。例えば、観光開発の初期の段階では、地域住民よりも観光者の要望が優先されがちであり、また、観光インフラに対するニーズが強いならば、デベロッパーの役割が大きくなる。しかし、かかる短期的な刺激は、地域住民の生活の質を考慮して取り組まれなければ、観光産業の長期的な持続可能性が阻害されることがある。このためシステム管理手法に基づいて、適正な収容力と地域目標との望ましい調和をめざし、その観光資源、観光施設等をきめ細かく管理し、場合によっては、開発の速度と質が管理される必要がある。

このためのシステムズ・アプローチには、つぎの事項が含まれる²⁰⁾。

- (1) 観光地域（観光地）の広範な総合計画と円滑に噛み合うような観光目標や目的を開発すること。
- (2) 観光開発の目的を反映するような一連の遂行能力の指標を創造すること。

- (3) 目標や目的達成のための管理戦略を実行すること。
- (4) かかる指標に対する観光開発の遂行能力を監視すること。
- (5) 指標に対する観光開発の遂行能力に影響を与える管理戦略の有効性を評価すること。
- (6) 開発技法の有効性に対する監視に基づいた観光管理の新しい戦術を開発すること。

このシステムズ・アプローチは、観光における適正収容力管理の新しい方向としてつぎの4点が指摘される²¹⁾。

- (1) 訪問者数の上限の確認が含まれていないこと。
- (2) 観光の成長と発展を観光地の目標と目的に関連した効果について評価すること。
- (3) 成長管理戦略の実行あるいはその調整を始めるために、望ましい条

表3-2 観光インパクトのコミュニティ管理に基づく指標の例

コミュニティ管理の目的	インパクトの指標
(1) 人口の安定	①転出水準②転入水準③年齢／性別構成
(2) 雇用の増大	①直接雇用の創出②間接雇用の創出③雇用水準④雇用継続水準⑤離職水準⑥仕事に対する満足
(3) 所得の増加	①個人／世帯当たりの所得水準②インフレーションの水準③税収の水準④受益者
(4) コミュニティの存続可能性の向上	①インフラストラクチャーの水準②公共サービスの水準③住宅の利用可能性④従業員用住宅④地域住民の態度
(5) 福祉／社会的統合の改善	①健康／社会サービスへのアクセス②サービスの配分③レクリエーション活動へのアクセス
(6) 文化の向上	①文化施設へのアクセス②文化的イベントの頻度③商業化
(7) 保全の改善	①公害の水準②保全の実施③文化的特徴の損傷
(8) アメニティの向上	①混雑密度の水準②プライバシーへのアクセス③視覚的快適さへの満足

(出所)Getz, D. (1982) A rational and methodology for assessing capacity to absorb tourism, Ontario Geography, 19. in William Theobald (ed.), *ibid.*, p. 181

件の指標を用いること。

- (4) 観光地の状況変化にともなって、目標や目的の優先順位を再調査し、修正すること。

観光における適正収容力の問題は、殆んど観光地の総合計画案と結びついており、成長管理プログラムとの関連において論じられる必要がある。Schiffman²²⁾によれば、成長管理計画は観光地のサービス供給能力と奨励すべき成長速度のビジョンに基づいて、その実行のための指導システムを提案したものであって、その意志決定のための指針には、政策発表や資本予算、改良プログラムがあり、その行動手段としては、公共投資戦略や土地利用の制限、財政上の優遇措置などが含まれ、観光インパクト問題を処理するうえで効果的な管理手段として評価される。すなわち、観光における適正収容力の管理には、コミュニティにおける財政的成長管理プログラムと同様に、規制や資本支出、資本投資等の政策手段が採り入れられねばならない。

しかし、観光開発に関する利害関係者の多様性、観光コミュニティの発展段階および質の高い資源的基盤の維持の重要性など変化する環境の要求に適合させるための恒常的な必要は、戦略面で技術的・組織的現実と、政治的・社会的要求との整合のニーズを強調し、特に地域住民と観光者との適正な関係の構築を図り、地域住民のライフ・スタイルやアメニティ要因を評価した住居選択や地域住民の利用を配慮して、その社会的摩擦の減少に努める必要がある。

また、観光地の開発段階と、観光施設、インフラストラクチャー等への大規模投資の必要性、大きな投資リスクを伴った開発行為、投資を促進するための地域コミュニティの要求への妥協、従業員用の住宅政策、地価の上昇等への対策も課題となる。

表3-3 成長管理の手段と技術

成長管理の手段	成長管理の技術
(1) 政策と評価	①条例による要求②総合計画③地域計画④公平に配分された低コストの住宅④情報サービス⑤雇用／地域住民バランス
(2) インパクト分析	①財政的インパクト②社会的インパクト③費用—便益分析④環境的インパクト⑤収容力分析
(3) 規制制度	
・環境規制	①環境に配慮した区域②特別計画区域③公害規制
・開発権利の移譲	開発の度合いと場所
・制限付契約	①土地所有者の特権②登記簿謄本
・ゾーニング適用	①慣習に基づくゾーニング②条件付きゾーニング③計画された単位ごとの開発④特別許可（例、歴史的地域）
・その他のゾーニングの手段	①最小床面積／区画②高さ規制③人口密度④パフォーマンスの水準⑤地理的制約
・割当て制度	①開発／建築許可②公益事業との連携
・短期的手段	①モラトリアム②意識的な停滞③交渉と許可の見直し④区域外課金
(4) 資本支出	①土地担保貸付②開発権の購入③資本プログラム
(5) 収入制度	
・強制	①土地／金銭の提供②資本設備の提供③低／中所得者に対する住宅の割当
・税および料金制度	①都市および地方サービス区域②光熱費③使用者負担金④地域改善区域⑤開発区域

(出所) Schiffman, I. (1989) Alternative Techniques for Managing Growth, Institute of Government Studies, University of California at Berkeley, Berkeley, California. in William Theobald (ed.), *ibid.*, p. 183

さらに、多くの観光地域は資源依存型であって、その質の維持は観光産業の継続的な成功にとって不可欠であり、資源管理のための基準やガイドラインが屢々優先される。このためどのような管理が必要であるかを決定する前に、地域に存在する諸資源の理想的な質に関する地域住民や観光者の感触等を調査することが重要である。したがって、伝統的な適正収容力

管理に基づく利用の限界を設定する過去の考え方から、近年では、コミュニティにとって望ましい環境的、社会的ならびに経済的状況の認識についての問題や、観光の適正収容力に対する課題を管理するための成長管理戦略の創造へと移り変わってきている²³⁾。

(注)

- 13) ÓReilly, A.M. (1986) Tourism carrying capacity. *Tourism Management*, 7 (4), pp. 254-58
- 14) Mathieson, A. and Wall, G. (1982) *Tourism : Economic, Physical and Social Impacts*, Longman, London, p. 21
- 15) Butler, R.W. (1980) *ibid.*, pp. 5-12
Plog, S.C. (1991) *ibid.*
- 16) D' Amore, L. (1980) Guidelines in planning harmony with the host community, In *Tourism in Canada : Selected Issues and Options* (ed. Peter E. Murphy), University of Victoria Western Geographical Series 21, Victoria, BC, pp.135-59
- 17) Doxey, G. (1975) A causation theory of visitor-resident irritants : methodology and research inferences. In *Proceedings of the Travel Research Association Sixth Annual Conference*, San Diego, California, pp. 195-8
- 18) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.*, p. 178
- 19) Pigram, J. (1990) Sustainable tourism policy considerations. *Journal of Tourism Studies*, 2 (3), pp. 2-8
- 20) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.*, pp. 180-2
- 21) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.* p. 182
- 22) Schiffman, I. (1989) *ibid.*
- 23) Peter W. Williams and Alison Gill, *ibid.*, pp. 185-6

IV 結 び

近年、観光振興の観点からも自然景観や遺跡などの維持改善のための積極的な動きが高まり、例えば、1992年6月の「環境と開発に関するリオ宣言」で採択された行動計画「アジェンダ21」では、観光産業は自然景観や文化遺産などを保存活用し、地球環境の改善に貢献しうる産業であると位置づけられている。また、世界観光機構(WTO)の1993年「持続可能な観光開発のための地域プランナー向けガイドライン」の刊行に続いて、1995年9月には、世界旅行・産業会議(WTTC)、アース・カウンシルと共同で「旅行・観光産業のためのアジェンダ21」行動計画が発表された²⁴⁾。

かかる持続可能な観光の発展を確保するための具体的な動きとしては、(1) WTOのブルー・フラック計画、(2) WTTCが世界の旅行産業に対し、環境問題に関する意識改革を促進するグリーン・グローブ運動、(3) 太平洋アジア観光協会(PATA)が実施する環境保護のための基金活動であるグリーン・リーフ制度、(4) 米国旅行業者協会(ASTA)や日本旅行業協会(JATA)などの旅行業者団体による行動規範の採択や環境保護のための基金募集、などがあげられ、また、具体的な観光取組みとしては、グリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムや、世界遺産委員会による文化遺産および自然遺産の保護活動などがある²⁵⁾。

観光は地域にとって変化の触媒であって、その理想的な条件や状態は経済的、社会的、政治的ならびに環境的条件によって異なり、かつ、時間的・地理的に多様であるが、観光産業の継続的な発展にとって、コミュニティ・アプローチの観点からその変化の速度や方向を制御し、資源の質の維持を図る管理戦略の開発は極めて重要である。それは、単に観光的利用の限界

を設ける過去の考え方からコミュニティにとって望ましい環境的、社会的、経済的状況への認識の確立と、観光の適正収容力に対する課題を管理するための成長管理戦略の創造に移り変っている。

最近では、観光問題は強い社会的、文化的かつ経済的な次元で環境問題を基盤に論じられる傾向にあり、その結果、「持続可能性」の概念を基軸として具体的に論じられるようになった²⁶⁾。これは、マス・ツーリズムに対するもうひとつの観光形態として、観光の長期的な発展を志向し、持続可能性をもった観光の成長を解くかぎとして、現在の資源を将来の世代のために維持しながら、資源ベースの生産性の持続を図り、その生態的多様性を保存して、取り返しのつかない環境変化を避けるエコロジカルな持続性観念をベースとした世代間の公平性の確保の重要性を提起している。

本稿で論説した持続可能な観光開発を基盤とした観光インパクト分析やコミュニティ・アプローチは、今後、欧州など各地域でみられる広域経済圏の形成による域内移動の自由化など、経済のボーダーレス化の進展に伴う国際観光交流の発展とともに、観光研究にとって益々重要な意義をもつてくると思われる²⁷⁾。

(注)

24) 監修(特)国際観光振興会，協力(財)国際観光開発研究センター，世界と日本の国際観光交流の動向，1997年版，(財)国際観光サービスセンター，平成8年，5頁参照。

25) 監修(特)国際観光振興会，協力(財)国際観光開発研究センター，上掲書，6頁参照。

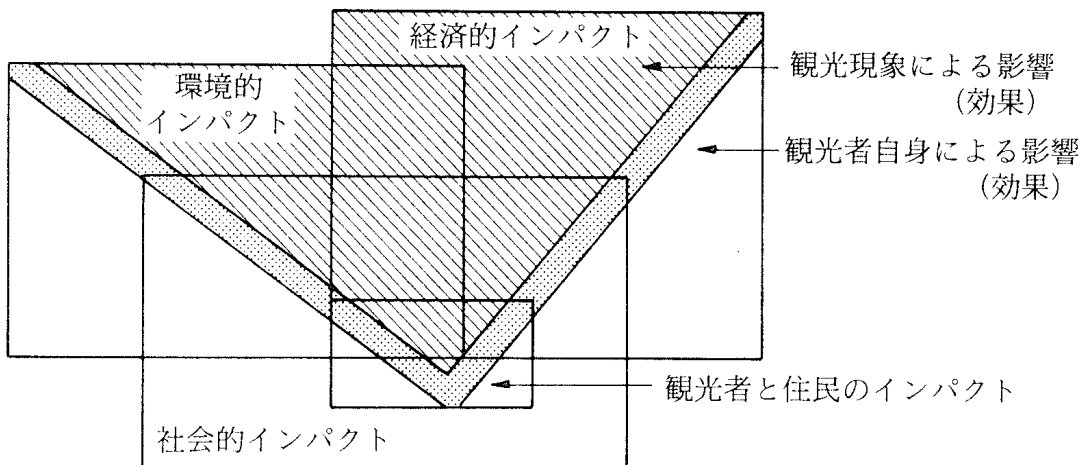
26) Tonny Griffin and Nicolette Boele (1997) *Alternative paths to sustainable tourism : Problems, Prospects, panaceds and pipe-dreams.* (ed. by Frank M, Go and Carson L. Jenkins, *Tourism and Economic Development in Asia and Australia*), Cassel, p. 321

わが国でも観光政策審議会答申「今後の観光政策の基本的方向について」(平成7

年6月)において、観光を考える基本的視点のひとつとして、「地域の責任者は、観光資源の保全、活用、開発の調和を図り、協同して持続可能な観光を実現すべきである。」と述べられている。

運輸省運輸政策局観光部監修，観光企画調査研究会編著，観光がわかる本，日本実務出版(株)，平成7年，143頁。

27) 観光者と地域住民のインパクトに関連した領域は、下図のごとき重複関係において、その枠組みが形成される。



(出所) Philip L. Pearce, *ibid.*, in William Theobald (ed.), p. 104

これらのインパクトの社会的相互作用の諸結果の合成は、(1) 観光促進の機関または会議などへの支持の低下、(2) 観光産業に従事に対する不本意、(3) 口コミによる観光商品の売り込みの際の熱意の欠如、(4) 法外な価格の要求、無礼、観光者の観光レクリエーション体験に対する無関心や敵意、(5) コミュニティの反対による観光開発の遅れなど重大な影響をもたらす場合があり、また、観光者の滞在を通じた異文化間の接触事例としての認識に基づく調査研究が重要である。

異文化接触に関する初期の研究は、Smith や Pearce などによって行われ、Smith は観光者タイプによる接触の度合いから観光開発を理解し、Pearce はギリシア、モロッコのいずれかを訪れたイギリス人観光者について行った調査において、旅行者は休暇旅行の結果、自国人に対してより肯定的に理解し、再評価するようになる発見は大切であると述べている。また、Droxy は、ホストとゲストとの相互作用や関係の評価手段として、刺激指数を提案し、(1) 多幸性(接触の喜び)、(2) 無感動(より人数が増加することへの無感心)、(3) 苛立ち(過度の物価上昇、犯罪、不法行為、文化的規制の破壊への懸念と困惑)、(4) 敵意(訪問者への反感)の4段階をあげた。

さらに、Butler のモデルでは、観光のインパクトは関心の直接的な課題ではなく、観光地評価のより一般的な問題(観光者のためのサービス、アトラクション等に関するマーケティングの課題、組織、所有権)に関係し、観光地を探求、導入、発展、成熟、停滞、衰退あるいは再生のいずれかの段階を経て発展するものと見なし、付

随する環境的・社会的・経済的問題が多くの変数の収容レベルに到達するか、あるいはそれを上回るようになる衰退段階において顕著に社会的インパクトが現われる、と述べている。

1980年代以降では、社会的インパクト要因の分析や人口統計学的特徴に関連した分析が行われ、これらの諸研究を通じて年配の住民は若い住民よりも観光インパクトに影響されやすく、また、観光産業に従事している人々は、より肯定的な態度を示すのに対して、観光地区で頻繁に観光者と日常的接触がある住民は、観光に対してより否定的な態度を示すことが指摘された。

Smith, V.L. (ed.) (1978) *Hosts and Guests*, Blackwell, Oxford

Philip L. Pearce (1980) A favourability-satisfaction model of tourists' evaluations. *Journal of Travel Research*, 14 (1), pp. 13-17

Doxey, G.V. (1975) *ibid.*, pp. 195-8

Butler, R. (1980) *ibid.*

1980年代以降のアプローチに関する主な文献を掲げれば、つぎのごとくである。

Brougham, J.F. and Butler, R.W.(1981) A segmentation analysis of resident attitudes to the social impact of Tourism. *Annals of Tourism Research*, 8, pp. 569-90

Liu, J.C. and Var, T. (1986) Resident attitudes to tourism in Hawaii, *Annals of Tourism Research*, 13, pp. 193-214

Liu, J.C., Sheldon P. and Var, T. (1987) Resident perception of the environmental impacts of tourism. *Annals of Tourism Research*, 14, pp. 17-37

Long, P.T., Perdue, R.R. and Allen, L. (1990) Rural resident tourism perceptions and attitudes by community level of tourism. *Journal of Travel Research*, 28, pp. 3-9

(1997. 5. 10)